



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 335
February
2021

トピックス

関係機関との協力推進

第3回オンライン津波セミナー開催

GLIDE関係者会議の開催

法政大学の学生との意見交換

メンバー国との協力推進

(ACDR2020)メンバー国によるレポートの紹介：カザフスタン

●関係機関との協力推進

第3回オンライン津波セミナー開催

第3回目のオンライン津波セミナーが、2021年1月26日(火)に開催されました。

連続セミナーの最後となる第3回は、総務省消防庁防研センターより大津暢人主任研究官から、「コミュニティにおける減災空間設計」と題した講演が行われました。

始めに、和歌山県串本町の津波浸水想定区域や津波避難困難地域を例に、住宅地や建物（町役場や消防署など）が津波に対しいかに脆弱であるかが説明され、津波からの安全を確保するための理想的な選択肢は、事前に脆弱な人々を安全な地域へ再定住させ、予想される津波浸水地域から町役場や消防署を移転することであると述べました。しかし、理想的な選択肢は難しく、達成するには時間がかかるため、次善の選択肢として脆弱な人々のための実用的な避難方法を設計することであり、以下についての理解の重要性が取り上げられました。



第3回オンライン津波セミナーの様子

- より安全な空間設計により、避難の必要性をいかに減らすことができるか。
- 避難速度/時間を測定および予測するためにどのような方法を使用できるか。
- この実用的な避難方法を他の国々や地域にどのように適応できるのか。

また、歩行者のための避難の空間設計として、津波が発生しやすい地域では、避難経路、住宅からの避難場所までの距離、高台の位置、目標となる避難地点、津波避難ビルの場所などの空間関連の要因が、総合的な避難時間に影響を与える可能性があり、2011年の東日本大震災では、歩行者の避難に関する空間設計に関して、いくつかの制限（ルートや高台までの距

Asian Disaster Reduction Center アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 東館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.asia
https://www.adrc.asia

© ADRC 2021

続き

離など) が明らかになったと述べました。脆弱性を減らすには、空間設計を改善する必要があり、歩行者避難の空間設計を改善するため、計画立案者は津波から命を救うための以下の選択肢について評価する必要があるとしました。

- ①事前の移転：津波が発生する前に脆弱な人々を移動させる。
- ②垂直避難：津波避難ビルに上がる。ただし、火災の場合に逃げるのが難しい。また、垂直避難用の津波ビルは、高い津波が襲ってきた場合、高度が不足している可能性がある。
- ③水平避難：高台の土地に向かって移動する。
- ④二次避難：学校や避難所などの避難場所に行く。

さらに、脆弱な人々の安全な避難を確保するために、避難の速度を測定することが重要であると強調しました。

最後に、アジア防災センター (ADRC) 中川雅章所長から、本オンラインセミナーが津波防災に貢献することを期待するとともに、ADRCは今後も津波防災に関する情報を発信していくと表明されました。

3回連続シリーズの津波オンラインセミナーにご参加いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。講演資料など詳細につきましては、下記のサイトからご覧ください。

<https://www.adrc.asia/acdr/2020tsunami.php>

GLIDE関係者会議の開催

2021年2月10日、ADRCはGLIDE関係者会合をオンライン開催しました。これは昨年度ジュネーブで開催した会議に続くもので、GLIDEの普及推進について協議することを目的としています。ADRC、国連、国際機関、研究機関等のGLIDEパートナー機関から16名が参加しました。

会議ではまずADRC中川所長が開会挨拶を行い、本日の会議参加及びGLIDEの設立、運営への協力に感謝を述べました。続いてGLIDEの現状に関する報告の後、会議は技術面と組織面での刷新のメインテーマに続き、参加者は活発な意見を交わしました。今回、GLIDE APIツールが開発されたのを受け、各機関での実装化が期待されます。また運営委員会の具体的な設置、運営について、本格的に協議を進めていく予定です。

法政大学の学生との意見交換

現在、アジア各国においては様々な防災活動が実践されています。例えば、地震を想定した建築物の強化に関する検討は、地震による被害を抑える有効な手段の一つです。

今回は、法政大学法学部国際政治学科で「国際開発と平和構築」を学ばれている弓削ゼミナールを紹介します。弓削ゼミナールでは、平時、経済・社会問題と開発協力の現場についての理解を深めることを目的として、災害を含む各種研究テーマの活動が行われています。今回は、研究テーマの一つであるインドネシアの防災事情（特に地震対策）について焦点をあてて、ADRCと意見交換が行われました。



意見交換の様子

続き

本来、本ゼミナール所属の学生の皆さんは海外での研究活動を予定していましたが、新型コロナウイルスの影響で渡航が困難となり、現在は国内での情報収集などの対応をされています。そこで、今後の活動を見据えて、2021年1月27日にオンラインでの意見交換会が実施されました。ここでは、インドネシアにおける一般住宅及び公的機関の建築物に関する耐震の状況などが議題となりました。また、ADRCからはコミュニティを対象としたハザードマップ作りのプログラム「タウンウォッチング」について紹介をしました。

今後、法政大学弓削ゼミナールの学生の皆様におかれましては、インドネシアにおける防災分野で活躍されることを期待したいと思います。

●メンバー国との協力推進

(ACDR2020) メンバー国によるレポートの紹介：カザフスタン

今回は、ACDR2020のホームページに寄稿されたアブストラクトの中から、テーマ2「災害対応と新型コロナウイルス感染症対応策」に関するカザフスタンのレポートの抜粋を紹介します。

本レポートでは、まず、(カザフスタン) 国内のCOVID-19に関する統計と状況についての一般的な概要が紹介され、それによると「非常事態」における制限措置が解除された後、感染者数が大幅に増加したことがわかりました。

COVID-19の発生と蔓延を防ぐための対策は、特別の省庁間委員会によって政府レベルで策定されています。防災当局は、特に住民への情報提供などの実施に関して、COVID-19と対峙するための全国的な対策に積極的に取り組んでいます。

カザフスタンの広大な領土のほとんどが、自然災害のリスクを抱えているにも関わらず、パンデミックが始まって以来、カザフスタン国内において大きな緊急事態は発生していません。発生が最も懸念されたのは、いくつかの地域での洪水リスクでした。そのため、必要な準備措置がなされています。

新型コロナウイルス感染に関係した家屋火災の事例は、今年(2020年)の初めから記録されていません。森林火災と草原火災は新型コロナウイルスの感染において、大きな脅威をもたらすものではないと考えられますが、アルマトイにおける地震リスクへの注意と備えは必要です。

コロナ禍における大規模な緊急事態に対応するカザフスタンの実践的な経験こそは不足しているものの、市民保護当局は現在の疫学的状況を考慮して準備活動を行っており、指示・手順、シナリオ、人員や手段といったものは準備されています。

本レポートの全文、及びフルレポートはACDR2020のホームページ (<https://acdr.adrc.asia/>) で公開されています。

問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は editor@adrc.asia までEメールをお寄せください。